

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市中央区医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	担当副会長 古形芳則

○提案事業

1 事業名	かかりつけ医による外国語対応能力向上に関する事業〔優先順位: 〕
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	11 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	兵庫県保健医療計画(P265) 第8部 圏域計画 第2章 神戸圏域 2 圏域の重点的な取組 3 感染症/結核対策・災害医療
5 事業概要	(目的) 神戸市中央区は人口の約1割が外国人であり2025年には神戸空港国際化に伴いインバウンドを含めた訪日外国人の神戸滞在は今後更に増えていく事が予想される。言語の問題から医療介護へアクセスが困難な外国人もあり高齢化も進んでいる。また、昨今自然災害時のBCPの重要性も議論されており、多くの観光地や神戸空港及びポートアイランドという人工島を有する神戸市中央区にとって災害時の外国語への対応は重要度が増している。そのためかかりつけ医、在宅医の外国語対応への能力向上が求められる。 (内容) ①専門の外部講師を招聘し研修会などを実施することで対応力向上を図る ②医療機関へのアンケートなどの実施により神戸市中央区の現時点での問題点を把握しその対策への会議を実施する。 ③ワークショップの開催により外国語対応の実践力向上を図る ④行政や地域との話し合いなどにより医療需要の高い外国人へのアプローチを進める ⑤必要とされている言語に関するコミュニケーションツール、院内掲示物などの発行、送付を実施する。 (実施主体) 神戸市中央区医師会
6 事業効果	この事業を通じ、医療機関における外国語対応能力が向上し外国人への診療が滞りなく進めることが出来る。
7 要望額	令和8年度 1,030 千円(基金要望額) (総事業費) 1,029.6千円 (うち経費別内訳) 報償費 224.8 千円 需用費 700 千円 会場使用料 100 千円 対象外経費 4.8 千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	1.外国語対応可能な医師を把握した上で外国語診療に関する課題解決等を検討する会議(年1回) 協議会委員(¥6,000×10名) ¥60,000 お茶代(ペットボトル)等 ¥1,600 2.外国語での診療を可能にするための研修会(年2回) 会場費(¥50,000×2回) ¥100,000 講師(¥60,000×2回) ¥120,000 協議会委員(¥5,600×4名×2回) ¥44,800 お茶代(ペットボトル)等 ¥3,200 3.外国語対応機関での院内掲示用ポスター ツール作成・資料外注印刷等(250枚) ¥200,000 4. 他言語での問診票やポイント式会話表の作成(英語・中国語・韓国語・仏語・ベトナム語) ツール作成・資料外注印刷等(250枚) ¥500,000
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市北区医師会
担当所属名	地域連携部
担当者氏名	入江 正一郎

○提案事業

1 事業名	在宅医療体制の充実 〔優先順位: 〕
2 事業対象区域	神戸圏域 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	10 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	保健・医療・福祉が連携した提供体制の構築(197P)
5 事業概要	(目的)保健・医療・福祉が連携した提供体制の充実を図り、高齢者が安心して住み慣れた地域の実現を目指す。 (内容)保健・医療・福祉の関係者で構成する「在宅医療提供体制充実検討委員会」を立ち上げ、急増する高齢者救急、退院支援、看取り等の地域課題に対し、関係機関の連携体制充実を図る。 併せて、急増する高齢者救急に対し、病院救急車の地域での活用により、病院から施設への転院、診療所から病院への搬送、施設から病院への搬送等の地域課題に対処する「高齢者搬送支援事業」のモデル実施を目指す。地域の医療・介護関係者のスキルアップを目指した研修会を実施する。 (実施主体) 神戸市北区医師会
6 事業効果	医療・介護等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の充実を図り、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができる。
7 要望額	令和8年度 1, 870千円(基金要望額) (総事業費) 1, 870千円 (うち経費別内訳) 報償費 500千円 旅費 102千円 会場費 22千円 需用費 231千円 委託費 1, 000 千円 役務費 15千円
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	1.「在宅医療提供体制充実検討委員会」の開催 報償費 医師6名 @20,000×6×2 歯科医師2名 @20,000×2×2 薬剤師2名 @10,000×2×2 旅費 看護師等 @3,000×17×2 需用費 報告書 @2,000×1.1×100冊 役務費 10,000 2. 研修会 報償費 @70,000×2 会場費 @5,500×2 役務費 2,000 3. 高齢者搬送支援事業 委託費 1,000,000 会場費 @5,500×2 需用費 @20×1.1×500 役務費 3,000
9 その他 (意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕 過年度計画採択事業(継続事業) **新規事業、拡充事業**

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	一般社団法人須磨区医師会
担当所属名	地域包括ケア担当理事
担当者氏名	鶴崎哲士

○提案事業

1 事業名	本人主体によるACP記録促進と多職種連携支援システムの構築事業〔優先順位： 〕		
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か〇〇圏域を選択して記載ください		
3 標準事業例	1 ※ 国事業例(1～54)から転記願います		
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	2040 年に向けて85歳以上人口が急増し、在宅医療需要が大きく増大すると見込まれる。また、疾病構造の変化や複数の疾患を持つ患者の増加への対応、急性期・回復期から生活期(在宅)までの一体的なリハビリテーションの実施が求められている。さらに、多死社会を迎えるにあたり、患者本人が、人生の最後において望む医療・ケアについて、本人・家族・医療従事者・介護従事者が事前に話し合い、意識共有を図っておく必要がある。高齢化に伴う、在宅医療・介護提供体制の充実に合わせ、より一層の医療介護連携の促進に取り組む必要がある。(269ページ)		
5 事業概要	(目的) ACP(人生会議)の実施率が全国的に低迷している背景に対し、本人の意思を正確・自発的に記録し、医療介護関係者が適切なタイミングで確認できる「ACP支援ICTシステム」を開発・運用する。 (内容) スマートフォンやタブレットで本人が入力し、顔認証やマイナンバーカードで本人確認を行う。記録は電子署名付きPDFとして自動生成され、医療・介護関係者は確認・共有できる。記録操作の証明書機能も搭載し、代理入力時は補助者情報を明示する。 ①ユニバーサルUI設計(視認性・操作性) ②本人確認機能の搭載(顔認証・マイナカード) ③記録PDF自動生成・QR共有機能 ④操作証明書の発行と補助者記録 ⑤市民・職種向け説明会と操作支援体制構築 (実施主体) 当該医療機関(申請者)を中心に、地域包括支援センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、市民説明会・操作支援も含めて運用開始。		
6 事業効果	(事業効果) ・ACP実施率の向上(地域住民・患者が自発的に意思表示できる環境構築)・医療・介護従事者の記録補助業務の負担軽減と誤入力防止・本人の意思が明確な証跡として残り、トラブル防止・家族関係調整に寄与・代理入力時の補助者明示機能により本人性の透明性を担保・記録内容の継続的更新と地域連携により、多職種連携の促進 (期待される成果指標(KPI)) 本人確認付きACP記録率: 初年度 25%、2年目 50%記録の本人操作比率: 全体の90%以上関係職種満足度: 導入後アンケートで80%以上QRコード閲覧実績: 年間10,000件超		
7 要望額	令和8年度	7,800	千円(基金要望額)
	(総事業費)	7,800	千円
	(うち経費別内訳)		千円
			千円
			千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	・ACP記録支援システム設計・UI開発費: 2,000千円		
	・顔認証/マイナ認証連携開発: 1,800千円		
	・自動PDF生成・証明書出力機能: 1,000千円		
	・QR共有機能/クラウド記録基盤整備: 1,200千円		
	・市民・職種向け研修会/操作支援体制: 1,000千円		
	・管理費・報告書作成費等: 800千円		
9 その他(意見等)			

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央

○提案事業

1 事業名	訪問歯科診療協力歯科医院リスト作成事業	〔優先順位: 1〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	17	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
5 事業概要	(目的) 訪問歯科診療を必要としている方が訪問歯科診療を行っている歯科医院を見つけやすくする。	
	(内容) 訪問歯科診療を行っており、対応が可能な歯科医院のリストを作成する。定期的にリストの見直しを行い、区内の施設や事業所に配布する。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	歯科訪問診療の普及と周知を行い、患者の口腔環境の改善を図る。	
7 要望額	令和8年度 440千円(基金要望額)	
	(総事業費)	440 千円
	(うち経費別内訳)	150千円 作成費用
		70千円 印刷代
		220千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	リスト作成費用 15万円 印刷費用 7万円(500部) 委員会費用 22万円(委員会2会開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央

○提案事業

1 事業名	医科歯科連携勉強会	〔優先順位: 2 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	31	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 医科歯科連携をスムーズにできるようにするため	
	(内容) 医科歯科連記をスムーズに行えるよう顔の見える関係の構築や診療情報提供書の書き方・保険算定などについて講習会を行う。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	医科歯科連携の向上を図る	
7 要望額	令和8年度 410千円(基金要望額)	
	(総事業費) 410千円	
	(うち経費別内訳) 150千円 研修会費用	
	20千円 事務費用	
	240千円 委員会費用	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 15万円(年1回) 事務費用 2万円(資料作成費1万円、印刷費1万円) 委員会費用 24万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
 2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央

○提案事業

1 事業名	訪問歯科診療勉強会	〔優先順位: 3 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 在宅療養者に対して嚥下機能の評価と口腔機能管理の行える人材を育成する。	
	(内容) 食支援につながる嚥下機能の評価と口腔機能管理に関する知識を得るための実技を伴った研修会を歯科医師・歯科衛生士に対して行う。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	在宅療養者に対し食支援につながる口腔機能管理を行い低栄養の改善を図る	
7 要望額	令和8年度 400千円(基金要望額)	
	(総事業費) 400千円	
	(うち経費別内訳)	150千円 研修会費用
		20 千円 事務費用
		230千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 15万円(年1回) 事務費用 2万円(資料作成費1万円、印刷費1万円) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央

○提案事業

1 事業名	新入会員研修会	〔優先順位: 4 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 新入会員や新規家族会員に在宅診療に関する知識やノウハウについて研修を行う	
	(内容) 各委員会理事を講師に招いて在宅診療・保険算定・介護保険などにおける注意点などを講演する。	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	新規会員の在宅診療への参画を促すことで人材の確保を図る	
7 要望額	令和8年度 400千円(基金要望額)	
	(総事業費)	400千円
	(うち経費別内訳)	150千円 研修会費用
		20千円 事務費用
		230千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 15万円(年1回) 事務費用 2万円(資料作成費1万円、印刷費1万円) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
 2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央

○提案事業

1 事業名	コンソーシアムへの提案と検討	〔優先順位: 5 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	33	※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 東灘区コンソーシアムでの人材育成において歯科医師会での貢献を検討し、東灘区での歯科医療従事者を増やす提案を行う	
	(内容) 理事会において検討部署を設置、コンソーシアムの会合や研修会での歯科医師会としての発信や貢献について検討を行う	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	歯科医療従者に東灘区での勤務や魅力を発信することで人材の確保を図る	
7 要望額	令和8年度 280千円(基金要望額)	
	(総事業費) 280千円	
	(うち経費別内訳)	50千円 事務費用
		230千円 委員会費用
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	事務費用 5万円(チラシ作成・コピー代) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	登利佳央

○提案事業

1 事業名	女性歯科医師復職支援事業	〔優先順位: 6 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	32	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業	
5 事業概要	(目的) 会員の配偶者や息女などの女性歯科医師の復職や再就業に際しての相談窓口を設置する	
	(内容) 理事会において相談窓口を設置、女性理事を担当者として配置し相談を受け付ける体制を構築する	
	(実施主体) 東灘区歯科医師会	
6 事業効果	現在働いていない女性歯科医師の復職を促すことで人材の確保を図る	
7 要望額	令和8年度 280千円(基金要望額)	
	(総事業費) 280千円	
	(うち経費別内訳) 50千円 事務費用	
	230千円 委員会費用	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	事務費用 5万円(窓口周知のためのルート回覧費用) 委員会費用 23万円(委員会2回開催、理事会1回開催)	
9 その他 (意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	公益社団法人 神戸市歯科医師会
担当所属名	事務局
担当者氏名	澤田 眞由美

○提案事業

1 事業名	神戸圏域における多職種連携の強化、地域包括ケアシステム拡充のための取り組みとしての障害者在宅歯科医療の推進
2 事業対象区域	<u>神戸圏域</u> ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	P148 第12章 在宅医療 1 在宅医療 (6)医療的ケア児に対応(小児在宅医療)
5 事業概要	(目的)医療的ケアを要する障害児・障害者、およびその家族に対して口腔機能管理の重要性を啓発し、地域のかかりつけ医として早期に介入し、口腔の状態を把握してその問題点を整理したうえで、適切な口腔機能管理を行うことで、その悪化を防止し良質な生活を促すことを目的とする。 (内容)神戸市歯科医師会の会員に対して、医療的ケアを要する障害児・障害者の訪問診療に関する研修を実施し、希望者に対する訪問歯科健診を実施した上で、必要者に対して継続的訪問診療による口腔衛生管理および口腔機能管理を行い、口腔機能の悪化を防止し良質な生活を促す。加えて後方支援体制としての神戸市立こくべ市歯科センターや市民病院機構と連携可能な体制を整備する。 (実施主体)公益社団法人 神戸市歯科医師会
6 事業効果	在宅の医療的ケアを要する障害児・障害者の訪問歯科口腔健診等を行い、歯科疾患の有無、口腔機能を把握し必要な対象に早期の口腔機能管理介入を行い継続的な訪問歯科診療に繋げる事で口腔機能の悪化を防止を促す。
7 要望額	令和8年度 1,630千円(基金要望額) (総事業費) 1,630 千円 (うち経費別内訳) 研修・広報・訪問費 1,350千円 啓発媒体 180 千円 人件費 100 千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	(1)歯科医師、歯科衛生士による在宅医療的ケア児に対する健診費用、小児在宅歯科医療普及のための費用 1,350千円 (内容)在宅の医療的ケア児を訪問し、適切な口腔機能管理を行い得る歯科医師育成、及び専門的知識・技能を有する歯科衛生士教育のための費用と関連資料作成 (内訳)研修会費 400千円 簡易版ガイドライン作成費 500千円 訪問費 450千円 (2)啓発媒体 180千円 (内容)医療的ケア児、家族、及び医療的ケア児にかかわる多職種の方々に対する、在宅における口腔機能管理説明用 リーフレット作成 120千円 ホームページ改変広告費用 60千円 (3)人件費 100千円
9 その他	
(意見等)	
(留意事項) 1	複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2	積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)

新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	医療的ケア児検討特別委員会
担当者氏名	久次米 健市 ・ 相原 浩輝

○提案事業

1 事業名	医療的ケア児(者)対応医師・看護師の養成	〔優先順位: 1 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	10	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部 5疾病6事業及び在宅医療の医療体制の構築 P148 第12章 在宅医療	
5 事業概要	(目的) 医療的ケア児(者)対応医師・看護師の養成、地域支援ネットワークの構築	
	(内容) 昨今問題となっている小児の在宅診療医不足、ショートケア、レスパイト施設の看護師不足等人材不足の解消のため、それらを養成すべく、一般開業医および看護師、また看護学生にも積極的に講演会などを企画し、養成研修会を実施する。対応できる訪問看護ステーションの調査も行い各地域での医療的ケア児支援者ネットワークを構築する。	
	(実施主体) 神戸市医師会	
6 事業効果	対応医師、看護師の増加により、在宅で生活行っている、医療的ケア児(者)が適切な医療を受けることができる。	
7 要望額	令和8年度 3,600千円(基金要望額)	
	(総事業費)3,600 千円	
	(うち経費別内訳)① 2,500千円	
	② 1,100千円	
	千円	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	①研修会費用 (年1回) 開催案内作成費 120円/1部×10,000部 1,200,000円 郵送費 100円/1部×10,000部 1,000,000円 講師費用 100,000円×2名 200,000円 会場費 100,000円 100,000円 合計 2,500,000円	
	②対応可能訪問看護ステーション調査費用 印刷費用 100円/1部×1,000部 100,000円 医療介護検索システム改修費用 1,000,000円 合計 1,100,000円	
9 その他 (意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業・拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	久次米健市、松尾玲子

○提案事業

1 事業名	在宅医療後方支援病院との連携協議会 [優先順位: 2]
2 事業対象区域	<u>神戸圏域</u> ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	8 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部「5疾病6事業及び在宅医療の医療連携体制の構築」 第12章 在宅医療P148～
5 事業概要	(目的) 在宅医療における急変時の後方支援病院の確保と連携システムの構築 (内容) ①後方支援病院確保のため神戸市内(及び近隣市)の在宅療養支援病院、在宅療養後方支援病院、地域医療支援病院、地域包括ケア病床を有する病院の情報を収集し、在宅医が急変時に活用できるようにする。 ②連携システム構築のため病院連携室と協議する。 ③救急搬送方法の協議も行う。 (実施主体) 神戸市医師会
6 事業効果	複雑な医療ニーズを持つ高齢者の急変時にスムーズな入院ができるようなシステムを構築することで、在宅医療において医療介護関係者が安心して事業に取り組めることが可能となり不要な救急を減らすことを目標とする。
7 要望額	令和8年度 1061 千円(基金要望額) (総事業費) 1061 千円 (うち経費別内訳)郵送費(①+③):11千円 交通費(②+④+⑤):510千円 印刷費(⑥):540千円
8 事業内訳(積算根拠)※詳細に記載してください。	1. 神戸市内及び近隣市町の後方支援病院として該当すると考えられる病院(約50病院)に対し、アンケートを行い、後方支援病院の確保のための情報収集を行う。 ①郵送費:110円×約50病院=5,500円 2. 連携協議会の開催(年3回):メンバーは、後方支援病院から5病院の地域連携室、医師会など、約15名程度で構成する。 ②交通費:6000円×15名×3回=270,000円 3. 救急搬送における手段、方法についての協議:交通機関・介護タクシーの利用に関するアンケートを実施し、情報収集を行う。 ③郵送費:110円×50箇所=5,500円 4. 検討会の開催(年2回):10名程度で搬送についての協議をする。 ④交通費:6000円×10名×2回=120,000円 5. 後方支援病院の情報、搬送手段の情報をまとめて冊子を作成する。協議会メンバーより10名程度にて協議する。(2回) ⑤交通費:6000円×10名×2回=120,000円 ⑥印刷代:200円×2700名(神戸市医師会員数)=540,000円
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔 該当する方に○を付してください 〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業・拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	久次米健市、松尾玲子

○提案事業

1 事業名	在宅医療連携こうべの拠点整備	〔優先順位: 3 〕
2 事業対象区域	神戸圏域	・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	7	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部「5疾病6事業及び在宅医療の医療連携体制の構築」 第12章 在宅医療P148～	
5 事業概要	(目的) 在宅医療に関わる職種の連携の拠点を神戸市医師会に設置。医療、介護、福祉の関係者で協議する。また連携体制のシステム作りをする。	
	(内容) 在宅医療に関わる関係団体と連携がシームレスに行えるよう協議する。在宅に関わる関係者、事業所、施設等が利用できるクラウド上のシステム構築の協議を行う。また、医療的ケア児の在宅医療についても含む。在宅医療の普及啓発活動を行う。	
	(実施主体) 神戸市医師会	
6 事業効果	クラウド上で在宅医療に関わる多職種の連携がスムーズに行えることで今後ますます需要が高まる在宅医療についての取り組みが活発に行える。	
7 要望額	令和8年度 588 千円(基金要望額)	
	(総事業費) 588 千円	
	(うち経費別内訳) 交通費(①):400 千円	
	会場費(②):40 千円	
	印刷費(③):48 千円	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	システム構築費(④):100 千円	
	1. 医師会、訪問看護ステーション、ケアマネジャー連絡会、介護事業所、リハ職種団体、施設、病院連携室、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、障害者福祉等、多団体での協議会を設置。在宅医療の連携のためのシステム・問題点・課題を協議する。 委員は約20名、年4回の開催。 ①交通費:5000円×20名×4回=400,000円 ②会場費:10000円×4回=40,000円 ③資料印刷費:20円×30枚×20名×4回=48,000円 ④システム構築:100,000円	
9 その他 (意見等)		

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業・拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和8年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	地域包括ケア委員会
担当者氏名	久次米健市、松尾玲子

○提案事業

1 事業名	患者情報シートの作成及び活用	〔優先順位: 4 〕
2 事業対象区域	<u>神戸圏域</u> ・ 全県	※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	8	※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	第4部「5疾病6事業及び在宅医療の医療連携体制の構築」 第12章 在宅医療P148～	
5 事業概要	(目的) 平素より患者情報シートを作成し急変時に備えることにより、本人の意思をつなぐ。	
	(内容) 在宅医や病院の医師、地域連携室MSW、訪問看護ステーション、ケアマネジャー等で協議を行い、患者情報シートの作成を目指す。それに含む患者情報は、介護情報やACPの確認の記載も可能とするため協議する。	
	(実施主体) 神戸市医師会	
6 事業効果	患者情報シートに記載しておくことで、急変時で入院が必要となる場面において役立ち、また、患者の意思を確認することができる。	
7 要望額	令和8年度 1080 千円(基金要望額)	
	(総事業費) 1080 千円	
	(うち経費別内訳) 交通費(①) 540 千円	
	印刷費(②) 540 千円	
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	1. 在宅医数名、病院医師、訪問看護師、ケアマネジャー、MSWと協議する会議を開催する(年6回)。 ①交通費:6000円×15名×6回=540,000円 2. 患者情報シートの様式の作成、印刷。 ②印刷費:10円×2700名(神戸市医師会員数)×20部=540,000円	
9 その他 (意見等)		

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。